ふるさと納税返礼品協力事業者及び農産物等生産者説明会 議事録

開催日時：令和2年8月28日（金）

1回目 午後2時00分～午後3時17分

2回目 午後6時30分～午後7時10分

開催場所：奈半利町民会館 2階 ホール

事務局：（町長）竹崎和伸、（副町長）高橋勝、（総務課長）濱内恵一、（地方創生課長）久武禎志、（地方創生課長補佐）畠中敏幸、（集出荷センター長）萩原基弘

参加事業者：別紙名簿のとおり

1回目 30名参加

2回目 7名参加

○説明会概要

1 開会 1回目 午後2時00分

2回目 午後6時30分

2 竹崎町長挨拶

3 配布資料説明（説明者：久武課長）

4 質疑応答（次項以降のとおり。【】は参加事業者または生産者）

(1回目)	
【生産者A】	寄附者へのお詫びをどのような形で行うのか？信頼回復は？
町長	<p>ホームページへのお詫び文の掲載、返礼品未発送の寄附者へのお詫びメールの送信を行った。</p> <p>2年後に向けては県とも相談しながら取り組んでいく。</p>
【生産者A】	メディア広告でお詫びの姿勢を見せることを提案したい。
【生産者B】	<p>米の買取価格が下がっているが、昨年の寄附分に対しての買取であれば昨年の価格で買い取りすべきでは？</p> <p>野菜をすべて町内産にすることは可能なのか？</p>
萩原	<p>野菜は昨年の法改正以降は全て町内産を使っており、対応は可能。</p> <p>10月以降はむしろ野菜は余る予想。</p>
【生産者B】	野菜の市場価格が上がっているが、寄附者にはその分寄付受付時より少ない野菜が送られているのではないか？
萩原	<p>ふるさと納税では当初から市場価格より高めで買い取っており、野菜の数を減らして送っているなどということはない。</p> <p>しかし、今より著しく価格が高騰すれば野菜の数を減らす可能性があることは否定できない。</p>
町長	<p>米について、これまでの買取価格では3割以内に収めることはできない。寄付金額を安くすれば買取金額も安くしないといけない。</p> <p>昨年度には、一時期買取価格を以前のままで寄付金額を3割基準にあわせるよう高く設定したが、米の申し込みは400kg～500kg程度まで減少した。</p> <p>そのため、3割基準を守りつつ寄付が集まりやすいように米の寄付金額を安く再設定した。その際には、町の買取価格がJAや米の買取をしている団体の買取価格以上にはなるようにした。再設定後は一定米の申込は回復したが、前年比約98%減の5tの申込となった。</p> <p>生産者への十分な相談がないままの変更となったのは申し訳ない。</p>

【生産者 B】	2年後までには生産者も他へ売るなどすると思うが、生産者へ負担にならないようにもっと買取価格を高くできないのか？
町長	<p>精米などの経費を除いたうえで、JA などよりは高く買い取りするようにしている。</p> <p>しかし議会とも協議し支援の方法を模索していく。</p>
【生産者 A】	<p>米の買取価格が十分ではない。</p> <p>2年間のふるさと納税停止の間の売上減少分を補填してほしい。</p>
町長	<p>買取価格が下がることにより生産者に負担になるのは理解している。</p> <p>米のブランド化など付加価値をつけるなどすることが必要で、そういった活動に対する支援はしていく。</p>
【事業者 A】	資料にある平成 29 年に基準が示されたことに対して町はどういった対応をしたのか？
町長	<p>今回の取消し処分については、昨年 10 月以降に対するもの。平成 29 年当時はまだ強制力のないものであることは整理して理解願う。</p> <p>法施行後は寄付額を 3 割に収まるように動いていたが、ケアレスミスと思われるものがあった。</p> <p>地場産品基準については町外での加工品が含まれていた。</p>
【生産者 C】	<p>買取価格について、生産者が価格を決めるようにすればいいのでは？</p> <p>生産者側はそれで納得できると思うが。</p>
町長	買取価格に応じて寄付金額も決まるため、寄付者がその金額で集まるかどうかは生産者にも十分に考えてもらう必要がある。
【事業者 B】	各事業者の出品内容を公表してほしい。
町長	協議していく。
【生産者 A】	選定委員会に各生産者の代表者を参加させてはどうか？
町長	まだ具体的にメンバーを決めておらず、ご意見は参考にさせていただく。

【生産者D】	選定委員会では現地調査を行うよう要望する。
【生産者E】	資料P 4. 3 (2) ④について教えてほしい。
久武課長	全てではないが、高知県のふるさと納税返礼品として取り扱ってもらいたいという依頼を出す予定。
【生産者E】	近隣市町村のふるさと納税返礼品としては取り扱ってもらえないのか？
町長	当町がふるさと納税制度から除外されたため、現行法上できない。
【生産者B】	取消しされたことについて、虚偽報告が絡んでいるのではないのか？
町長	虚偽報告は取消し理由とはなっていない。
【生産者A】	今後の状況の変化などに応じて、再度説明会を行う予定はあるのか？
町長	取消しとなったことに対する説明会は今回で終わり。 2年後の復帰に関する説明会はその時に検討する。
	閉会 午後3時17分

(2回目)	
【生産者A】	柏木元課長補佐に対して損害賠償請求などは検討しているのか？
町長	事件については裁判の行方を見ながら専門家に相談をしていく。
【事業者C】	取消しに対しての補償はないのか？
町長	今のところ補償といったものは考えていない。 行政としてできる支援については協議を進めていく。
【生産者A】	町内の生産可能量を調査して、そこを寄付受入上限としてはどうか？
副町長	制度開始当初は町内に返礼品として出せる商品がなく、担当者が商品を開拓してきた経過がある。 今後はチェックができる体制を整えつつ、町内でどれくらいのもので生産できるのか調査することも検討していく。
町長	数量限定で出品するなど、色々な手段を検討していく。 ふるさと納税の寄附という形から、事業者・生産者と寄附者が直接取引する形につながるような支援（ブランド化など）を一緒に考えていきたい。
【生産者F】	買取品の規格の引き上げなど、生産者全体のレベルアップに繋がるように取り組んでほしい。
萩原	現在も質の悪い品は返品しているが、今後もそういった意見をいただいたことを十分に考えながら取り組んでいく。
	閉会 午後7時10分